

国内クレジット認証委員会御中

## 審査結果概要書

平成 21 年 12 月 28 日

審査機関名 株式会社日本スマートエナジー

### 1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	A重油貫流ボイラーから都市ガス貫流ボイラーの更新
排出削減事業者名	丸長鍍金株式会社
排出削減共同実施事業者名	静岡ガス株式会社
事業実施場所	丸長鍍金株式会社 第一工場 (静岡県静岡市清水区西大曲町12-3)
事業の概要	既設のA重油貫流ボイラーを高効率都市ガスボイラーに更新し、ボイラーの高効率化による燃料使用量削減及び低炭素燃料への転換により、CO2排出量を削減する。
排出削減量の計画	102 t CO2/年 (事業実施期間合計 377tCO2)
国内クレジット認証期間	開始日 2009年7月21日 終了予定日 2013年3月31日
排出削減方法論	方法論番号 001 ボイラーの更新

### 2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

### 3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	<p>事業計画が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認した。</p> <p>排出削減事業実施場所：丸長鍍金株式会社 第一工場</p>
追加性を有すること	<p>1) 本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを工場関係者、その他関係者への質問等により確認した。</p> <p>2) 本事業が実施できない場合には、既存の設備が継続的に使用されることを質問、関連資料の閲覧、および事業サイト視察時の既設設備製造年月の確認等により確認している。</p> <p>3) 排出削減事業の投資回収年数計算について、入手した根拠資料、質問および検算により 5.4 年であることを確認した。投資回収年数の根拠データにつき、関連証憑と突合することにより正確性を確認している。</p> <p>4) 排出削減事業者である丸長鍍金株式会社は、鍍金処理会社として自動車部品の鍍金処理を主体として事業を進めているが、業界のイメージとして環境負荷が高いという認識を持ち、環境負荷を低減したい意向があった。また、更新前のボイラーは、重油を使用していたが、値上がりのため、都市ガスと価格レベルが同等となり、都市ガスへの燃料転換とボイラー高効率化により CO2 排出量を減らしたいと考えていた。この状況下で、国内クレジット制度の活用により、CSR活動への取り組みに対するアピール効果が期待できることや、国内クレジット売却益が投資回収年数短縮に寄与することが本事業への投資決定の重要な要因となったことを本事業者への質問により確認した。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	<p>自主行動計画に参加していないことについては、排出削減事業者への質問、その他関係者への質問により、自主行動計画に参加していない事業者であることの確認を実施した。</p>
排出削減方法論に基づいて実施されること	<p>1) 本排出削減事業は、承認排出削減方法論 001「ボイラーの更新」に基づき排出削減量を計算しており、また、方法論の適用条件を満たしていることを確認している。</p>

	<p><b>【方法論番号 001 ボイラーの更新】</b></p> <p>適用条件 1 については、本事業は既存のボイラーの仕様書確認、都市ガスボイラーの視察、仕様書の確認等により、高効率のボイラーを導入したことを確認した。</p> <p>適用条件 2 については、設備導入時期、法定耐用年数、現地審査での関係者への質問により、既設ボイラー設備が継続して使用可能であること確認している。</p> <p>適用条件 3 については、更新後のボイラーで生産された蒸気を自家消費することを現地視察及び提出された資料（工場内ボイラーレイアウト図）、関係者への質問により確認した。</p> <p>2) その他、バウンダリの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認している。</p> <p>3) ベースライン排出量の算定に係る既設設備の使用年数がいずれの設備も法定耐用年数である 15 年の 2 倍（30 年）を超えていないことを、質問・関連資料の閲覧により確認した。</p>
--	---

#### 4. 特記事項

- ・投資回収年数については、補助金を除いた純投資額をもとに算出している。